低入札価格調査制度の改正に関する注意事項

令和4年4月1日以降に入札公告を行う全ての建設工事に、低入札価格調査制度を適用しております。入札に参加する際の注意事項は以下のとおりです。

【参加申請時】

原則として全ての工事で様式3号「4 主任技術者又は監理技術者の増員配置の可否」の提出が必要です。

○専任を要しない主任技術者を配置する工事の取扱い

発注概要書に次のような注釈がある場合は、<mark>様式3号のうち「4 主任技術者又は監理 技術者の増員配置の可否」のページのみ</mark>提出してください。

工事別発注概要書			
B. 入札関係書類提出方法等		(工事番号:)
入 提出期間 (サーバー停止		〇年〇月〇日()午前〇時から	
		〇年〇月〇日()午後〇時まで	
札参加資格確認申請書の	ア 競争入札	参加資格確認申請書 (様式1号)	
	イ 建設業許可	可通知書の写し(県外業者のみ)	
	ウ 直近の総合	合評定値通知書の写し	
	エ 同種工事の	D施工実績及びその添付書類 (様式2号)	
	才 配置予定抗	支術者の資格・工事経歴等及びその添付書類 (様式3号)	
	(注 才は、様式第3号のうち「4 主任技術者又は監理技術者の増員配置の可否」の		
	用紙を提出	出すること。)	
提 提出方法·提 出先	秋田県電子人札:	ノステム アの提出个要(提出書類寺かどのみの場合は提出を要	する。)
	紙入札方式を	承認さ秋田県〇〇地域振興局総務企画部〇〇課	
	れた者は	○○班へ上記の提出書類等を全て1部持参	

【入札時】

全ての工事で費目ごとの金額の入力が必要になりました。

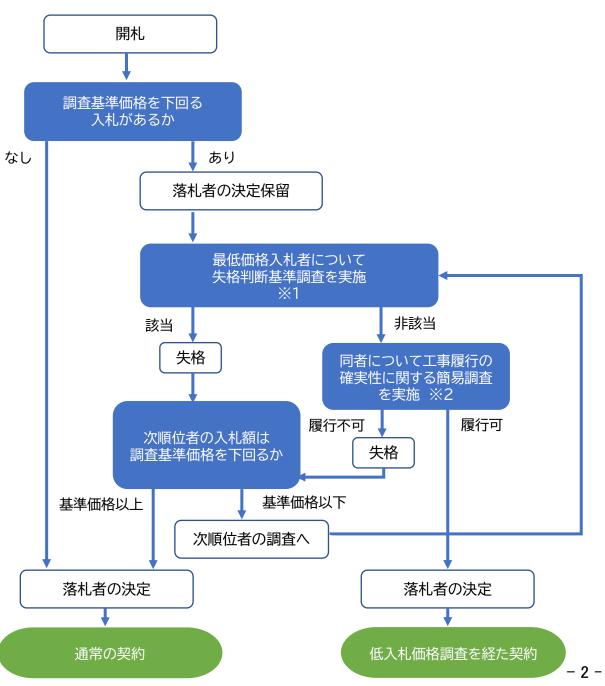
入力方法等、詳しくはこちらをご確認ください↓

http://cals05.pref.akita.lg.jp/bid price input 20220509.pdf

※一括計上価格について

建設部発注工事には一括計上価格がないので、「0」と入力してください。

[低入札価格調査制度適用工事の開札の流れ]



※1 入札価格に関する失格判断基準調査

・ 下記に該当すると失格となる。

入札価格 < 入札価格の低い10者の平均入札価格 *1 × 係数 *2

※1:調査基準価格を下回る入札価格は、調査基準価格に置き換える。

※2:調査基準価格を下回る入札者数に応じ 0.95~0.99 の範囲内で変動

※2 工事履行の確実性に関する簡易調査

- ・ 電子入札システムに入力された入札金額の内訳金額により、以下を確認。
 - ①入札価格における純工事費 ≥ 県積算の純工事費 × 0.8 × 係数
 - ②入札価格における現場管理費 ≥ 県積算の現場管理費 × 0.8 × 係数
 - ※係数は、調査基準価格を下回る入札者数に応じ 0.95~0.99 の範囲内で変動
- ・ 技術者の増員配置の可否について、様式第3号4「主任技術者又は監理技術 者の増員配置の可否」により確認。
 - ※提出がない場合は「否」とみなす。

[低入札価格調査を経て契約する場合の対応]

- 履行保証割合の引き上げ 1割 → 3割
- 前払金額の引き下げ 4割 → 2割
- 技術者の増員配置(JVの場合は代表者のみ増員配置)
 - ※専任配置を要する工事は専任の技術者を増員配置 それ以外の工事は専任を要しない技術者の増員配置
 - ※増員配置する技術者は、発注概要書で定める配置予定技術者と同等以上の 資格を有すること(同種工事の施工経歴を除く)
- 工事監督における段階確認の重点実施
- 低入札受注の繰り返しに対する一定期間の指名差し控え措置
- ・1回目の低入札受注の翌月10日から6月間の警告期間
- ・警告期間中に再度の低入札受注が発生した場合、2月間の指名差し控え
- ※指名差し控え期間中は、県の入札に参加できない
- ※短期間で頻繁に低入札受注を行った場合、警告を発することなく指名差し控え